

大西裕著

『先進国・韓国の憂鬱 少子高齢化、経済格差、グローバル化』

中公新書, 2014 年

金 成垣

(東京経済大学)

はじめに

(1) 韓国の2つの顔

韓国がいまや開発途上国と呼ばれることはないであろう。国の豊かさを示す指標の1つとして、1人あたりGDPの最新データ(2014年)をみると、3万ドルに近づき、日本(3万6千ドル)を追いかけている。これは名目GDPであるが、それに物価や為替レートを反映し国家間の実質的な生活水準を比較するためにしばしば用いられる購買力評価GDPでみると、日本の3万7千ドルに対して韓国は3万5千ドルでほぼ同水準である。2010年代後半には、名目でも購買力評価でも韓国が日本を追い抜くという予測もみられる。このようにみると、韓国は「先進国」に他ならないのである。

しかしながらその一方で、韓国国内の人々の生活の実態をみると、必ずしも豊かに暮らしているとはいえない状況が発見される。たとえば、OECD最低水準の就業率にみられる若者の就職難、OECD最高水準の貧困率や自殺率にみられる高齢者の生活難、またOECD最高水準の育児・教育費にみられる子育て世代の過重な負担、さらにいえば、日本よりはるかに速いスピードで進行している高齢化となかなか改善の見込みが立たない超少子化の状況、そしてその急速な少子高齢化を背景にした社会経済的負担の膨張等々、即座に手を打たなければならない深刻な問題と課題をたくさん抱えている。このような状況からすると、韓国は非常に「憂鬱」なのである。

以上のような「先進国」の顔と「憂鬱」の顔という2つの顔を併せもっている、いわば「先進国」韓国の「憂鬱」の姿を政治学の立場から検討しているのが本書である。

(2) 「先進国」韓国の「憂鬱」の真相

「先進国」韓国の「憂鬱」の姿が鮮明にあらわれはじめたのは、1997年末のアジア通貨危機以降である。著者はそれについてある通説があるとする。すなわち、危機のさいに救済資金を提供したIMF(国際通貨基金)の要求であった新自由主義的な改革によって、一方では経済が成長し富の拡大が実現できたが、他方では、その富を再分配するための制度・政策の整備は最小限に止まり、その結果、富の不平等とともに格差拡大が深刻化し生活困難に陥る人々が増えてきたということである。

著者は、この通説を認めながらも、そのような説明は、「事実の半分程度の説明でしかない」「韓国社会のなかのダイナミズムを見逃してしまう」という。そのような外在的な要因ではなく内在的な要因、つまり国内の政治経済社会の状況とそこにみられる諸主体間の理念的・政策的対立の具体的な事実に接近し「先進国」韓国の「憂鬱」の真相を明らかにすることが本書の目的である。

本書については、すでに学術雑誌や学会誌などでいくつかの書評が出ており、サントリー学芸賞を受賞した関係で本の紹介や内容についての論評もたくさん出ている。そして今年5月には韓国で

も翻訳出版され、韓国の研究者や一般読者による書評や論評も出始めている。したがってここでは、評者の主な研究領域である福祉社会学なかでも比較福祉国家研究の立場に立って、若干の解説を加えながら本の内容を紹介し、それについての検討を行うこととする。

1. 本書の内容と主な論点

本書が主に対象としているのは、「先進国」韓国の「憂鬱」の姿があらわれるようになった1997年末のアジア通貨危機以降の時期である。危機以降の4つの政権、すなわち金大中政権、盧武鉉政権、李明博政権、朴槿恵政権における政策展開とそれをめぐる政治的状況を分析し、「先進国」韓国の「憂鬱」の真相に迫っていく。

(1) 進歩派対保守派の対立

その出発点として、序章「先進国としての韓国の始まり」では、基本的な事実や資料をもとに韓国の政治経済社会的状況を概観しつつ、本書全体の焦点や視点を示している。そこでもっとも重要なキーワードとして登場するのが、「進歩派対保守派」という韓国の政治世界に横たわる激しいイデオロギー対立である。

簡単にいえば、進歩とは、富の再分配による平等な社会を志向するものであり、保守とは、自由な競争による富の拡大を志向するものである。この進歩と保守の理念的・政策的対立はどの社会でもみられるものであるが、韓国では植民地支配や南北分断また韓国戦争などの経験から非常に根強く残り、現在にも広く横たわっているという。アジア通貨危機以降の格差問題の拡大や少子高齢化の進展のなかで、それらの問題に対応するための制度・政策の整備が国の最重要課題となるが、その方向性や具体的な方法をめぐって「進歩派対保守派」の激しい政治的対立があらわれ、その激しい対立のなかでいずれの政権も適切な政策を実行できず、それが「先進国」韓国の「憂鬱」をもたらしているというのが、本書全体のあらすじである。

アジア通貨危機以降に登場した金大中政権、盧武鉉政権、李明博政権、朴槿恵政権は、どちらか

といえば、前2者が進歩派政権、後2者が保守派政権である。「進歩派対保守派」という政治イデオロギーの対立を基本的な視点に据えつつ、第1～3章では進歩派政権、そして第4～5章では保守派政権の政策展開とそれをめぐる政治的状況を分析している。

(2) 進歩派政権における政策展開とその困難

第1章「誤解された改革——金大中政権の経済・福祉政策」では金大中政権（1998～2002年）をとりあげている。アジア通貨危機によって大きな打撃を受けた状況のなかで、同政権がめざしたのは、IMFの要求であった新自由主義的な改革を基軸とする経済自由化と、それがもたらしうる弊害を緩和するための社会保障制度の整備による福祉国家化であった。同政権は当初、労使政委員会のようなコーポラティズム的な意思決定プロセスを媒介して進歩派と保守派の対立を調整し、その両改革を同時にすすめることができた。ところが、労働関係法が労働者に不利な方向へと改正されたことなどをきっかけに、労使政委員会では激しい対立が発生し、それによってそのコーポラティズム的な意思決定プロセスが破綻し、結局、経済自由化も福祉国家化も「未完の改革」で終わってしまったというのが、本章の分析結果である。

著者は、その「未完の改革」の結果、「萎縮した社会民主主義」が生み出されたことが重要であるという。金大中政権は、新自由主義的な経済自由化のなかで、社会民主主義的な社会保障制度を導入し福祉国家化をすすめた。その福祉国家化の改革は諸制度の体系的整備という意味で一定の成果をあげた。しかしながら、コーポラティズム的な意思決定プロセスの破綻とともに進歩派と保守派の対立が激しくなり、社会保障は制度整備を超えた十分な水準の制度拡大までには至らず、最小限の水準に止まった。このようにして、金大中政権のめざした福祉国家化の改革は萎縮してしまったのである。この「萎縮した社会民主主義」が当時の進歩派と保守派の政治的均衡点であったという。

第2章「進歩派政権の逆説——盧武鉉政権の福祉政策」と第3章「米韓 FTA と盧武鉉の夢」で

は盧武鉉政権(2003～2007年)をとりあげている。金大中政権につづく進歩派政権として登場した同政権は、「未完の改革」で終わった金大中政権の経済自由化と福祉国家化をさらにすすめようとした。とくに、盧武鉉政権に入って、金大中政権の時期にはそれほど認識されてなかった格差問題や少子高齢化問題が顕在化しそれへの対応が求められるなか、進歩派政権としての盧武鉉政権は福祉国家化の改革により力を入れることとなった。ただし、同政権がその福祉国家化の改革と1つのセットとして経済自由化の改革を重視していたことも重要であるとする。すなわち、金大中政権が、IMFの新自由主義的な考え方による経済自由化の改革の弊害に対応すべく、福祉国家化をすすめた側面が強いとすれば、盧武鉉政権は、個人や企業の自由な経済活動と手厚い社会保障とが両立する北欧式社会経済モデルを想定し、経済自由化の改革と福祉国家化の改革を1つのセットとしてすすめようとしたのである。第2章では主に社会保障制度の整備過程から福祉国家化の改革状況を分析し、第3章では主に米韓FTAの推進過程から経済自由化の改革状況を分析している。盧武鉉政権は、その2つの改革をもって「未完の改革」の完成を試みたものの、福祉国家化の改革は、「草の根保守」ともいえる民間の福祉団体や地方のNGOなどに足下をすくわれ、経済自由化の改革は、改革の意図を誤解した「進歩派の反乱」によって失敗したというのが、ここでの分析結果である。

結局、盧武鉉政権では、金大中政権の経済自由化と福祉国家化の改革のさらなる進展が期待されたものの、それに向けての進歩派と保守派の対立の調整がうまくいかず、そこで政治的均衡点としての「萎縮した社会民主主義」という方向性が持続されることとなったのである。その「萎縮した社会民主主義」の展開のなかで、アジア通貨危機以降に深刻化しつつあった格差問題や少子高齢化問題への対応は十分に行われず、それが次の保守派政権への政権交代を導いた重要な要因の1つとなった。

(3) 保守派政権における政策展開とその困難

第4章「反進歩派政権の挫折——李明博政権に

よる政策継承」では、李明博政権(2008～2012年)をとりあげている。10年ぶりの保守派政権として登場した同政権は、自由主義的な色合いの強い政策をめざした。そのためにとくに力を入れた米韓FATの推進などの経済自由化の改革は、もちろん以前の政権からのものであるが、同政権の場合、2代つづいた進歩派政権のアンチテーゼとして、「分配より成長を」「平等より自由を」を優先し、以前の政権がめざしていた社会民主主義的な政策をアメリカ的で自由主義的な政策へと転換しようとしたことは確かである。その政策転換は、かつての独裁政権に先祖帰りしたような権威主義的かつ強力なやり方で試みられた。ところが、2008年後半のリーマンショックの影響もあって、その政策転換の試みやその方法に対して国民の支持がえられず、また保守派内部での合意形成の失敗、さらにそれをきっかけとした進歩派の反発などにより、結果的に李明博政権の試みた政策転換は実行できなかったというのが、本章の分析結果である。

李明博政権の誕生によって、進歩と保守の間で政権交代が行われたものの、以上のような状況のなかで、金大中・盧武鉉の進歩政権で形成された政治的均衡点としての「萎縮した社会民主主義」は依然として生き残ることとなったのである。

第5章「朴槿恵政権の憂鬱」では、これまでの議論をふまえつつ、李明博政権に継ぐ保守派政権として登場した朴槿恵政権(2013年～現在)の課題と今後の展望を検討している。同政権は現在進行中であり、政権に対する評価や制度・政策の分析は時期尚早である。しかし、少なくとも2012年の大統領選挙と当選後の現在までの状況でみるかぎり、同政権が試みている改革は、保守派政権であるにもかかわらず、李明博政権より金大中・盧武鉉の進歩派政権でみられた福祉国家化の方向性が強いという。それは、これまでの「萎縮した社会民主主義」の持続の結果、諸政権が打ち出した制度・政策が、アジア通貨危機以降の経済格差の拡大や少子高齢化の進展などに適切な対応ができず、さらに深刻化し、現政権としてそれらの問題に正面から立ち向かわなければならなかったからである。

ただし著者は、朴槿惠政権における福祉国家化の改革がそれほど順調にすすむとは限らないという見解を述べている。なぜなら、以前の政権と同様、その福祉国家化と経済自由化とをいかに併行させるかという問題は依然として難問として残っているし、また新しい問題として、福祉国家化をすすめるための増税など国民の負担増をめぐる議論も登場しているからである。そこで、朴槿惠政権がこれらの課題に対して進歩派と保守派の対立をいかに緩和し、これまで政治的均衡点として持続されてきた「萎縮した社会民主主義」をいかに打ち破るかが重要なポイントである。朴槿惠政権はこの点を認識しているようであるが、しかし現在の時点で見ると、政治対立の調整がうまくいく見通しはなく、それが同政権の苦悩となっている。

以上のような分析から本書は、「先進国」韓国がそれほど簡単には「憂鬱」から抜け出せない状況にあることを示唆している。

2. 本書の意義と残された課題

既述したように、本書に関してはすでにいくつかの書評が出ている。主に政治学や行政学また地域研究の分野からのものが多く、その一方で、福祉国家をメインテーマの1つにしているにもかかわらず、比較福祉国家研究の分野からの書評は見当たらない。ここでは比較福祉国家研究の立場から本書の意義と残された課題について考えてみたい。

(1) 意義①：「福祉国家化以降の韓国」へのアプローチ

上でみてきたように、本書が主に分析対象としているのは、1990年代末のアジア通貨危機以降の時期である。比較福祉国家研究の見解からすれば、このアジア通貨危機以降という時期は、韓国が西欧諸国や日本に比べて遅ればせながら各種制度・政策を整備し福祉国家化に乗り出した時期である（see e.g., 武川・金淵明編 2005; 金成垣 2008）。当時、韓国国内だけでなく日本を含む諸外国の比較福祉国家研究の分野では、韓国の福祉国家化に注目した多様な研究が活発に行われるよ

うになった。その後数年間にあらわれた韓国福祉国家に関する研究成果は枚挙にいとまがない（see e.g., 金成垣編 2010）。

しかしながら、それらの研究の多くは、韓国における福祉国家化の過程とその福祉国家化によって生まれた諸制度・政策の特徴を国際比較的な視点から分析するものがほとんどである。その一方で、福祉国家化した後、それらの制度・政策によって実際の韓国（国民の生活）がどう変わったのかあるいは変わってないのかといった福祉国家化以降の韓国の実態をとらえる研究はあまり見当たらない。すなわち、比較福祉国家研究の分野で見ると、「韓国の福祉国家化」についての問題関心はあっても、「福祉国家化以降の韓国」についての問題関心は薄かったといえるのである。

それに対して本書は、「韓国の福祉国家化」だけでなく「福祉国家化以降の韓国」もとりあげている。しかもその両方を包括的かつ連続的にとらえている点に大きな意義があるといえる。本書のキーワードに照らしていえば、「韓国の福祉国家化」の特徴は「萎縮した社会民主主義」として、「福祉国家化以降の韓国」の実態は「先進国」韓国の「憂鬱」として分析されている。その分析の具体的な内容は前項でみてきた通りであるが、一言でまとめると、「韓国の福祉国家化」が「萎縮した社会民主主義」によって行われた結果、「福祉国家化以降の韓国」は、「先進国」でありながらも「憂鬱」になってしまったということができる。

このように「韓国の福祉国家化」と「福祉国家化以降の韓国」からなる全体としての韓国福祉国家を包括的かつ連続的に捉えている研究書は、管見の限りでは韓国や日本はもちろん諸外国でもない。

(2) 意義②：「進歩派对保守派」の福祉政治分析

以上のような、全体としての韓国福祉国家に対する包括的で連続的な捉え方は、おそらく本書が「進歩派对保守派」のイデオロギー対立という一貫した分析視点をもったからこそ可能であったといえる。韓国の政治世界に広く横たわっている「進歩派对保守派」という政治対立に注目し、その激しい対立のなかで生まれた「萎縮した社会民主

義」が「先進国」韓国の「憂鬱」をもたらしていることを明快に分析しているのである。

政治学と比較福祉国家研究が交差する地点に、福祉政治分析というアプローチがある。福祉国家をめぐる多様な政治的論点や政治勢力の対立と協調のダイナミズムを分析するものである。これまで韓国に対する福祉政治分析は、個別の制度・政策を取りあげたり、特定の政権に分析期間を限定したりするケースが多かった。たしかに個別の制度・政策をめぐる福祉政治あるいは特定の政権期における福祉政治にはそれぞれ異なる政治的論点とそれぞれ異なる利害関係をもった政治勢力があらわれるはずで、そのすべてを一括りして議論することがそれほど簡単な作業ではない。しかし本書は、個別の制度・政策そして特定の政権期における福祉政治の具体的な事実を見逃さず、それをふまえたうえで全体としての福祉国家をめぐる福祉政治の展開を包括的にとらえている。政治学の分野からみても、比較福祉国家研究の分野からみても、本書の福祉政治分析はきわめて優れた研究成果として評価されるであろう。

以上のような意味において、韓国における福祉国家や福祉政治に関する全体図を提供しているといえる本書は、アジア通貨危機以降に韓国がつくってきた福祉国家の過去・現在を理解し、さらにその未来を考えるうえで必読書に違いない。今後、韓国の福祉政治分析を含む比較福祉国家研究に携わる人々に広く読まれるべき1冊といえる。

(3) 課題①：求められる歴史比較的視点

本書は以上のような意義をもつものの、他方で、その意義とかわかって必ずしも十分に検討されていないと思われる点もある。というのは、韓国福祉国家を分析するにあたり、歴史的あるいは歴史比較的視点がやや欠如しているからである。

その歴史比較的視点というのは、福祉国家の展開過程をめぐる、他の先進国とは異なる韓国特有の歴史的文脈をみる視点である。もちろん本書は主に国内の福祉政治分析を目的としているため、それに対する歴史比較的視pointsの欠如という指摘は、外在的な批判にすぎないかもしれない。しかしながら、もしその歴史比較的視点からみえてくる韓

国特有の歴史的文脈が、本書で分析している「進歩派対保守派」の政治対立とそれによって生み出された「萎縮した社会民主主義」のあり方を強く規定するとすれば、その歴史的文脈にも分析の射程を入れるべきであろう。この点について少し具体的にみてみよう。

上でも述べたように、韓国が福祉国家化に乗り出したのは1990年代末のアジア通貨危機である。危機によって前例のない大量失業・貧困問題が発生したことをきっかけに、それに対応するための諸制度・政策を整備し韓国は福祉国家化に乗り出すこととなったのである。これを福祉国家の「成立」といっておこう。

多くの先進国の歴史的経験をみると、20世紀前半の大恐慌や世界大戦をきっかけに福祉国家が「成立」し、戦後の高度経済成長期を背景としてその福祉国家が「拡大」していった。その後、20世紀後半になると、高成長経済の工業化社会から低成長経済の脱工業化社会へと社会経済システムが大きく転換するなかで、これまで「拡大」してきた福祉国家がその有効性あるいは持続可能性を失ってしまい、福祉国家の「縮小」あるいは「抑制」の時代に入る。

このようにみると、韓国で福祉国家が「成立」した20世紀末という時点は、世界的にみると、福祉国家の「拡大」の時代は終わり、むしろそれを「抑制」する時代に突入していた。国内でも、経済成長の鈍化とそれによる財政拡充の困難、サービス産業の拡大とそれにとまなう労働市場の柔軟化などに代表されるように、韓国はすでに低成長経済の脱工業化社会へと転換しつつあった。これは、「成立」したばかりの韓国福祉国家に、高成長経済の工業化社会のなかで先進国が経験したような福祉国家の「拡大」の時代が訪れないことを意味する。つまり、やや図式的にいうと、多くの先進国では「成立」→「拡大」→「抑制」というかたちで福祉国家が歴史的に展開されてきたとすれば、韓国は遅れて福祉国家化に乗り出したがゆえに、「拡大」期をスキップせざるをえず、福祉国家の「成立」後すぐに「抑制」を経験しなければならない状況に直面することになったといえる。

以上が、他の先進国とは異なる韓国福祉国家が

おかれている歴史的文脈である。その異なる歴史的文脈に着目することで、他の先進国を「先発福祉国家」、それに比べて韓国を「後発福祉国家」と呼ぶことができる。ここで強調したいのは、本書の分析が明らかにしている「進歩派対保守派」の対立、そしてその対立の政治的均衡点として生まれた「萎縮した社会民主主義」の背後には、以上の「後発福祉国家」としての状況があるのではないかということである。

すなわち、「後発福祉国家」としての韓国は、低成長経済の脱工業化社会への移行期に福祉国家を「成立」することとなり、そこで、高成長経済の工業化社会のなかで多くの「先発福祉国家」の「成立」後にみられた福祉国家「拡大」への「超党派の合意」あるいは「歴史的妥協」(see e.g., piesron 1991; 宮本編 2002; 新川 2014)を経験することができなくなった。「後発福祉国家」としての韓国では「成立」後に、むしろ福祉国家の「拡大」をめぐる「進歩派対保守派」の激しい葛藤と対立が生じ、その対立のなかで福祉国家を「拡大」へと運ぶことができず、「成立」後すぐに「抑制」へと向かわざるをえなかったのである。「後発福祉国家」であるがゆえにあらわれたこの特有の経験のなかで、韓国では、各種制度・政策は整備されたもののその水準が非常に低いという、いうならば「抑制」された福祉国家が「成立」したといえる。これが、本書でいう「萎縮した社会民主主義」に他ならない。

たしかに本書に対する他の書評のなかで、以上の点とかかわる重要な指摘があった。すなわち、「一般に、左右の政党間のイデオロギーの対立が存在し、かつ政策を拘束することは決して韓国特有の現象ではなく、むしろ政党政治の常態である。ならば、政党間イデオロギー対立だけでは韓国の福祉体制が『萎縮した社会民主主義』になった事は説明しきれないのではないだろうか。……ならば、韓国の福祉政策の特殊性を説明するためには政党政治の左右イデオロギー対立だけではない要素への検討が必要であるように解される」(中井 2015: 158)。つまり、ここで指摘されている「政党政治の左右イデオロギー対立だけではない要素」が、上記の韓国がおかれている「後発福祉国

家」という歴史的文脈であり、その歴史的文脈が韓国における「左右イデオロギー対立」のあり方を規定し、その結果、「萎縮した社会民主主義」が生まれたと解釈することができるのである。

以上のようにみると、本書の福祉政治分析は、韓国がおかれている「後発福祉国家」という歴史的文脈をみる視点を取り入れることによってより豊かになるのではないかと思われる。

(4) 課題②：再検討を要する金大中政権と盧武鉉政権の意味

以上の「後発福祉国家」の歴史的文脈は、韓国が福祉国家化した後の状況を一括して議論したものであるが、その議論を政権ごとにやや細かく分割してみると、本書でとりあげている4つの政権のうち、金大中政権と盧武鉉政権の意味について若干の再検討が求められるようになる。

すなわち、本書の分析では、各種制度・政策は整備されたもののその水準が非常に低い、つまり「萎縮した社会民主主義」という韓国福祉国家の特徴が生まれたのは、金大中政権の時期であり、それがその後の盧武鉉政権に引き継がれたという。しかしながら、他の先進国の歴史的な経験と比較してみると、韓国で福祉国家が「成立」した金大中政権でその「萎縮した社会民主主義」が生まれたとするには多少の留保が必要となる。なぜなら、他の先進国における福祉国家の展開をみても、多く場合、「成立」当時には、諸制度・政策の整備だけで精一杯で、その水準は最低限で最小限に止まることが一般的であった。それら制度・政策が十分な水準へと引き上げられたのは「成立」後の「拡大」期である。とすると、韓国の福祉国家「成立」期にあたる金大中政権において、最小限の制度・政策が整備されたのは韓国特有のことではない。むしろ「成立」後に、他の先進国とは異なり「拡大」期を迎えることができなかったのが韓国特有の経験である。この意味において、「成立」期に金大中政権が整備した最小限の制度・政策を本格的に「拡大」しようとしながらも、それがうまくいかずそこに「抑制」の力を入ることとなった盧武鉉政権において「萎縮した社会民主主義」が明確にあらわれたといえることができる。金大中

政権における福祉国家化の改革に「萎縮した社会民主主義」という特徴がみられたことを否定するつもりはないが、その特徴が、「先発福祉国家」と区別される「後発福祉国家」としての韓国特有のものとしてあらわれたのは、やはり盧武鉉政権であると解釈するのが妥当のように思われる。

おわりに

以上、本書全体の構成と各章の内容についての紹介、および本書全体の意義と限界について考察を行った。それをふまえ残された課題として、主に歴史比較的視点の必要性を指摘した。もちろん、その指摘によって本書の意義や貢献が損なわれるわけではない。本書の成果が、韓国福祉国家の過去・現在・未来を理解するために確実な土台を提供していることは間違いない。さらにいえば、ここでの指摘が本書に限るものではないことも強調しておきたい。近年、社会科学のさまざまな分野で韓国福祉国家に関する研究が活発に行われてきている。歴史的あるいは歴史比較的視点の必要性

は、それらの研究の多くが抱えている重要な課題ともいえる。本書の貴重な学問的意義とその成果また限界をふまえ、今後、韓国福祉国家についての研究がさらに進展していくことを期待したい。

〈参考文献〉

- 金成垣 2008. 『後発福祉国家論——比較のなかの韓国と東アジア』 東京大学出版会。
- 金成垣編 2010. 『現代の比較福祉国家論——東アジア発の新しい理論構築に向けて』 ミネルヴァ書房。
- 新川敏光 2014. 『福祉国家変革の理路——労働・福祉・自由』 ミネルヴァ書房。
- 武川正吾・金淵明編 2005. 『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』 東信堂。
- 中井遼 2015. 「韓国経済政策の比較政治学的検討——大西豊著『先進国・韓国の憂鬱——少子高齢化、経済格差、グローバル化』中公新書、2014」『リヴァイアサン』 No. 56。
- 宮本太郎編 2002. 『福祉国家再編の政治』 ミネルヴァ書房。
- Pierson, Christopher 1991. *Beyond the Welfare State?: The New Political Economy of Welfare*, Cambridge, Polity Press.